

## Ⅱ 調査結果

### 1 結果の概要

#### 1. 回答者の属性

- (1) 性別 男性 39.9%、女性 53.7%
- (2) 年齢 15～19歳 4.0%、20～24歳 3.0%、25～29歳 3.4%、30～34歳 4.8%、  
35～40歳 5.6%、40～44歳 6.1%、45～49歳 4.9%、50～54歳 6.3%、  
55～59歳 8.1%、60～64歳 10.3%、65～69歳 13.2%、70歳以上 25.9%

#### 2. 人権全般について

- (1) 自己的人権についての保障意識では、「十分に保障されている」と回答した人は 38.0% となっている。また、「十分には保障されていない」(28.7%)と「保障されていない」(3.9%)を合わせると、32.6%が自己的人権は保障されていないと回答している。
- (2) 他人の人権の侵害意識の有無については、8.9%が他の人の人権を侵害したり、差別していると思うと回答している。
- (3) 差別のもつ犯罪性への認識では、28.1%が「犯罪であると思う」と回答している。

#### 3. 身近な人権問題について

身近な人権問題について、「あると思う」と回答した割合は、16項目中「パワー・ハラスメントに関する人権問題」(45.9%)が最も高く、「アイヌの人々の人権問題」(15.5%)が最も低くなっている。

上位	下位
「パワー・ハラスメントに関する人権問題」 45.9%	「アイヌの人々の人権問題」 15.5%
「障がいのある人の人権問題」 45.1%	「災害時における人権問題」 21.6%
「インターネットにおける人権問題」 43.5%	「子どもの人権問題」 28.5%

また、ほとんどの設問で、「あると思う」と回答した割合が低い年齢層は、「15～19歳」及び「65～69歳」、「70歳以上」となっている。

その他の人権問題があると回答した人は、1.9%となっており、内容の記述は主に、「マタニティ・ハラスメント」、「モラル・ハラスメント」、「職業による問題」、「宗教」、「学歴差別」、「職務による差別」などがあつた。

#### 4. 同和(部落)問題について

(1) 部落差別についてはじめて知ったのは、「学校の授業で教わった」(37.1%)が最も高く、次いで「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)から聞いた」(20.9%)となっている。

(2) 「現在でも部落差別は存在していると思うか」の問いでは、「思う」(46.6%)が最も高く、次いで「わからない」(29.2%)、「思わない」(21.8%)となっている。

「思う」と答えた人に「それは、どのような意識(考え)があるからだと思いますか」と聞いたところ、「今までに植えつけられた強い偏見と差別意識をもっている」(27.9%)、「部落」、「差別問題」を否定的なイメージでとらえているので、何となく避けたい(15.5%)と

回答した人がそれぞれ2番目、3番目に多かった。なお、最も多かった回答は「わたしは、差別意識をもっていない」(30.2%)となっている。

(3)「今、部落差別にはどのような実態があると思うか」の問いでは、「昔はあったが今はない」(21.8%)が最も高く、次いで「残されているのは結婚差別」(18.5%)となっている。

(4)「同和(部落)問題解決のためには、どうしたらよいか」の問いでは、「一人一人が自らの差別意識を克服し、差別を解消する行動をする」(40.0%)が最も高く、次いで「行政は学校教育、社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行う」(33.6%)となっている。

(5)同和(部落)問題と自分自身とのかかわりについての問いでは、「わたしは、差別意識をもっていない」(49.1%)が最も高く、次いで「同和(部落)問題はすべての人にかかわりのある問題なので、自分自身の問題としてその解決に努力していく」(30.8%)となっている。

(6)結婚に関する問題についての問いでは、自身の結婚では、「自分の考えを家族に話し、考えを改めてもらう」(35.7%)が最も高く、子どもの結婚については、「子どもの意思を尊重し、結婚を祝福する」(52.3%)が最も高くなっている。

(7)「子どもが結婚するとき、家柄、親の職業や社会的地位などについて、親の立場から相手方の身元調査を行うことはやむを得ないと思うか」の問いでは、「そう思わない」(36.9%)が最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」(20.5%)となっている。

身元調査を肯定する意見(「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」)は27.4%で、否定する意見(「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」)は49.2%で、「どちらともいえない」は17.4%であった。

身元調査を肯定する理由としては、「子どもの将来に重要な関連があるから」(46.2%)が最も高く、次いで「相手を信用する根拠となるから」(31.6%)となっている。

(8)最近、部落差別を見聞きしたかどうかについての問いでは、「見聞きしたことがある」(13.8%)、「見聞きしたことがない」(80.3%)となっている。

差別的な言動をしたのは誰かについては、「知人・友人」(29.5%)が最も高く、次いで「父母や家族」(22.7%)、「近所のひと」(19.0%)となっている。

見聞きした差別的言動は、「地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動」(49.2%)が最も高く、次いで「同和地区の土地物件をさける行為や問い合わせ」(20.0%)、「インターネット上での差別的な表現等」(12.9%)となっている。

見聞きしたことがある人のその時の対応については、「差別に気づいたが、誤りを指摘できなかった」(43.7%)が最も高く、次いで「誤りを指摘した」(16.6%)、「その時は差別と気づかずに、見過ごした」(14.9%)となっている。

(9)学校での同和教育・人権教育についての問いでは、「学習した」(55.8%)、「学習していない」(25.7%)となっている。

同和教育・人権教育の印象については、「部落差別をはじめあらゆる差別を解消する努力が必要だと思った」(31.8%)が最も高く、次いで「部落差別や身の回りの差別に関心をもつようになった」(25.8%)、「自分の人権意識を形成する上で役にたった」(23.8%)となっている。

## 5. 男女共同参画に関する人権問題について

特に問題となっていることは、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」(43.1%)が最も高く、次いで「男女の性別による固定的な役割分担」(34.9%)、「採用や就職、昇給や昇進などでの女性と男性の性別による格差」(34.4%)となっている。

## 6. 障がいのある人の人権問題について

特に問題となっていることは、「経済的な自立が困難である」(53.1%)が最も高く、次いで「世間から差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする」(41.2%)、「就職・職場で不利な扱い(賃金や施設環境等)を受ける」(39.7%)となっている。

## 7. 子どもの人権問題について

特に問題となっていることは、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」(65.6%)が最も高く、次いで「子ども同士の暴力や仲間はずれ、無視などいじめ」(53.8%)となっている。

## 8. 高齢者の人権問題について

特に問題となっていることは、「高齢者を狙った詐欺などの犯罪が多い」(59.3%)が最も高く、次いで「経済的な自立が困難である」(40.7%)となっている。

## 9. 外国人の人権問題について

特に問題となっていることは、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会への受入が十分でない」(41.3%)がもっとも高く、次いで「わからない」(30.3%)となっている。

## 10. 個人のプライバシーの保護について

特に問題となっていることは、「知らない企業や団体からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受ける」(63.4%)が最も高く、次いで「企業や名簿業者などにより自分に関する情報が知らないうちに不正に取得され管理される」(33.1%)となっている。

## 11. 病気にかかわる人の人権問題について

特に問題となっていることは、「病気や疾病に対して、世間から差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする」(27.7%)が最も高く、次いで「難病の人の存在があまり知られていない」(27.3%)、「病気にかかわる人の為の支援制度や相談窓口が分からない」(22.2%)となっている。

## 12. 刑を終えて出所した人の人権問題について

特に問題となっていることは、「世間から差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする」(39.4%)が最も高く、次いで「就労の機会が少ない」(35.0%)、「社会復帰を支援する機関が少ない」(30.5%)となっている。

### 13. アイヌの人々の人権問題について

特に問題となっていることは、「先住民としてのアイヌの人々に対する理解や認識が十分でない」(25.3%)が最も高かったが、「わからない」と答えた人が58.3%となっている。

### 14. 犯罪被害者やその家族の人権問題について

特に問題となっていることは、「犯罪行為によって精神的負担を受ける」(52.6%)が最も高く、次いで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」(46.6%)となっている。

### 15. 性的マイノリティの人権問題について

LGBTなどの性的マイノリティに関する人権上の問題について、特に問題となっていることは、「性的マイノリティに対する社会的理解が足りない」(36.7%)が最も高く、次いで「わからない」(35.5%)、「世間から差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする」(35.3%)となっている。

### 16. パワー・ハラスメントに関する人権問題について

「どのような行為や言動がパワー・ハラスメントだと思うか」の問いでは、「上司から暴力を振るわれた」(49.8%)が最も高く、次いで「お前はノロマだと他人の前でののしられた」(49.3%)、「仕事を与えられず、継続的に無視された」(48.9%)となっている。

### 17. 非正規雇用等による生活困難者の人権問題について

非正規雇用等による生活困窮者（生活困難者）に関する人権上の問題について、特に問題となっていることは、「同じ仕事をしていても「正規雇用」と「非正規雇用」の間に賃金や処遇などの面で格差がある」(56.6%)が最も高く、次いで「働いても困窮状態から抜け出せない「ワーキングプア」の問題がある」(41.2%)、「社会保障や福利厚生などで差別的な待遇がある」(35.5%)となっている。

### 18. インターネットにおける人権問題について

特に問題となっていることは、「他人への誹謗中傷や差別的な表現などの掲載」(55.1%)が最も高く、次いで「犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトやネットポルノなどの違法・有害なホームページの存在」(42.5%)となっている。

### 19. 災害時における人権問題について

特に問題となっていることは、「住居確保が難しい」(39.4%)が最も高く、次いで「災害弱者（災害時要援護者）に対する援助や配慮が十分でない」(38.8%)、「風評被害が起きる」(37.6%)となっている。

## 20. 啓発活動について

(1) 市報の「シリーズ@じんけん」を読んだことがあるかについての問いでは、「読んだことはない」(40.5%)が最も高く、次いで「たまに読むことがある」(31.9%)となっている。

読んだ感想についての問いでは、「参考になった」(43.2%)が最も高く、次いで「大切なことなので今後も続けてほしい」(38.9%)となっている。

(2) 講演会・研修会の参加経験についての問いでは、「参加したことがある」(37.9%)となっており、「参加したことがない」(58.3%)となっている。

最近5年間の講演会・研修会の参加回数についての問いでは、「1~4回」(70.4%)が最も高く、次いで「5~9回」(18.6%)、「10回以上」(9.0%)となっている。

参加した講演会・研修会を主催した団体については、「町内会・自治会」(35.1%)が最も高く、次いで「県・市や教育委員会」(19.3%)、「学校・PTA(家庭教育学級含む)」(18.0%)となっている。

講演会・研修会に参加した感想についての問いでは、「人権の大切さが分かった」(43.0%)が最も高く、次いで「差別をしてはいけないと思った」(35.3%)となっている。

講演会・研修会に参加しなかった理由については、「全く知らなかった」(32.5%)が最も高く、次いで「知っていたが参加しなかった」(18.7%)、「呼びかけがなかった」(14.0%)となっている。